

令和5年度

鏡野町下水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 5 年度鏡野町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度鏡野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量

公共下水道事業	655,000	m ³
特定環境公共下水道事業	59,000	m ³
農業集落排水事業	180,000	m ³
林業集落排水事業	5,000	m ³

(2) 接続戸数

公共下水道事業	2,220	戸
特定環境公共下水道事業	250	戸
農業集落排水事業	630	戸
林業集落排水事業	20	戸

(3) 主な建設改良事業

(イ) 公共下水道事業 388,710 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	845,161	千円
第 1 項 営業収益	150,940	千円
第 2 項 営業外収益	694,221	千円

		支	出
第1款	下水道事業費用	842,112	千円
第1項	営業費用	759,071	千円
第2項	営業外費用	82,041	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,410千円は、過年度分損益勘定留保資金5,410千円で補てんするものとする。

		収	入
第1款	資本的収入	901,420	千円
第1項	企業債	239,300	千円
第2項	他会計出資金	43,000	千円
第3項	他会計補助金	517,120	千円
第4項	補助金	90,000	千円
第5項	負担金等	12,000	千円

		支	出
第1款	資本的支出	906,830	千円
第1項	建設改良費	388,710	千円
第2項	固定資産購入費	0	千円
第3項	企業債償還金	517,120	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	239,300 千円	証書借入	年3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業 財政その他の都合により、繰上償還又 は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

ただし、起債事業について前借の必要が生じたときは、別途に起債承認限度額まで借り入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,404 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、750,670千円である。

令和 5年 3月 3日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 5年 3月 27日議決

鏡野町議会議長 原 章倫

令和5年度鏡野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			845,161	
	1. 営業収益		150,940	
		1. 下水道使用料	150,918	
		2. その他営業収益	22	
	2. 営業外収益		694,221	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	233,550	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	12,400	
		4. 長期前受金戻入	448,265	
		5. 雑収益	4	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			842,112	
	1. 営業費用		759,071	
		1. 管渠費	67,328	
		2. 処理場費	166,830	
		3. 業務費	1,813	
		4. 総係費	53,347	
		5. 減価償却費	469,753	
	2. 営業外費用		82,041	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	81,860	
		2. 消費税	1	
		3. 雑支出	180	
	3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000		

(消費税等込み)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			901,420	
	1. 企業債		239,300	
		1. 建設改良債	133,100	
		2. その他企業債	106,200	
	2. 他会計出資金		43,000	
		1. 他会計出資金	43,000	
	3. 他会計補助金		517,120	
		1. 他会計補助金	517,120	
	4. 補助金		90,000	
		1. 国庫補助金	90,000	
5. 負担金等		12,000		
	1. 受益者負担金	12,000		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			906,830	
	1. 建設改良費		388,710	
		1. 管路建設改良費	380,360	
		2. 下水道建設費負担金	8,350	
	2. 固定資産購入費		0	
		1. 有形固定資産購入費	0	
	3. 企業債償還金		517,120	
		1. 建設企業債元金償還金	517,120	
4. 予備費		1,000		
	1. 予備費	1,000		

(消費税等込み)

令和5年度鏡野町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	4,770
減価償却費	469,753
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	350
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	90
長期前受金戻入額	△ 448,265
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息	81,860
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,611
未払金の増減額 (△は減少)	2,532
小計	111,306
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 81,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,448
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 345,782
無形固定資産の取得による支出	△ 8,350
国庫補助金等による収入	81,818
受益者負担金等による収入	10,909
他会計補助金等による収入	470,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,704
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	239,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 517,120
他会計からの出資による収入	43,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,120
資金増加額 (又は減少額)	3,032
資金期首残高	308,877
資金期末残高	311,909
	(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	13,290	7,860	21,150	7,254	28,404
前年度	0	4	0	14,480	7,980	22,460	7,270	29,730
比 較	0	0	0	△ 1,190	△ 120	△ 1,310	△ 16	△ 1,326

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勉 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	410	250	120	350	5,410	870	0	450
前年度	410	310	120	0	5,820	870	0	450	7,980	
比 較	0	△ 60	0	350	△ 410	0	0	0	△ 120	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,190	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,190	人事異動による減
手 当	△ 120	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 120	人事異動による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給料

区 分	事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和 5年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	270,963
	平均給与月額 (円)	305,752
	平均年齢 (歳)	36
令和 4年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	295,400
	平均給与月額 (円)	342,731
	平均年齢 (歳)	41

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	1	25.0	3	0	0.0
	4	1	25.0	2	0	0.0
	3	0	0.0	1	0	0.0
	2	0	0.0			
	1	2	50.0			
	計	4	100.0	計	0	0.0
令和 4年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	1	25.0	3	0	0.0
	4	1	25.0	2	0	0.0
	3	1	0.0	1	0	0.0
	2	0	0.0			
	1	1	50.0			
	計	4	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事(補) 技師(補)

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.165	2.165	4.330	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

令和4年度鏡野町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	138,682		
(2) その他営業収益	49	138,731	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	51,028		
(2) 処理場費	134,855		
(3) 業務費	1,291		
(4) 総係費	25,121		
(5) 減価償却費	466,876	679,171	
		<hr/>	
営業利益			△ 540,440
3 営業外収益			
(1) 受取利息	11		
(2) 長期前受金戻入	437,896		
(3) 他会計補助金	231,731		
(4) 雑収益	1	669,639	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,701		
(2) 雑支出	41,295	121,996	547,643
		<hr/>	<hr/>
経常利益			7,203
当年度純利益			7,203
前年度繰越利益剰余金			△ 20,518
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> △ 13,315

(消費税等抜き)

令和4年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	242,060		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 58,646	183,414	
	ハ 構 築 物	14,344,279		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,550,118	12,794,161	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,477,881		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 623,340	854,541	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,416	74	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,539		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 267	1,272	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,915,539
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		918,672	
	無 形 固 定 資 産 合 計			918,672
	固 定 資 産 合 計			14,834,211
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		308,877	
	(2) 未 収 金		79,599	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,234	75,365	
	流 動 資 産 合 計			384,242
	資 産 合 計			15,218,453

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,723,248	
	企業債合計		5,723,248
	固定負債合計		5,723,248
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	517,120	
	企業債合計		517,120
	(2) 未払金		146,736
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,920	
	ロ 法定福利費引当金	400	
	引当金合計		2,320
	流動負債合計		666,176
5	繰延収益		
	長期前受金		10,530,609
	収益化累計額		△ 2,264,000
	繰延収益合計		8,266,609
	負債合計		<u>14,656,033</u>

資本の部

6	資本金		522,777
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		41,037
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	596	
	ロ 建設改良積立金	11,325	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 13,315	
	利益剰余金合計		△ 1,394
	剰余金合計		39,643
	資本合計		<u>562,420</u>
	負債資本合計		<u>15,218,453</u>

(消費税等抜き)

令和 4 年度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 28,340千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,240,368千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和3年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,545 人
	年間有収水量	622,278 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	207 人
	年間有収水量	44,694 m ³
農業集落排水事業	供用人口	2,069 人
	年間有収水量	209,032 m ³
林業集落排水事業	供用人口	60 人
	年間有収水量	5,037 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
営業収益	100,560	8,971	28,561	639	138,731
営業費用	358,168	88,547	222,324	10,132	679,171
営業利益(△は損失)	△ 257,608	△ 79,576	△ 193,763	△ 9,493	△ 540,440
経常利益(△は損失)	3,940	632	2,681	△ 50	7,203
セグメント資産	10,751,329	917,707	3,436,710	112,707	15,218,453
セグメント負債	10,178,812	799,439	3,568,687	109,095	14,656,033

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,720千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金360千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金298千円を使用する。

令和5年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	82,077	82,077	
ロ	建 物	242,060		
	減価償却累計額	△ 67,686	174,374	
ハ	構 築 物	14,658,243		
	減価償却累計額	△ 1,879,588	12,778,655	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,509,699		
	減価償却累計額	△ 718,793	790,906	
ホ	車 両 運 搬 具	1,490		
	減価償却累計額	△ 1,416	74	
ヘ	工 具 器 具 備 品	1,539		
	減価償却累計額	△ 387	1,152	
	有形固定資産合計			13,827,238
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		891,352	
	無形固定資産合計			891,352
	固定資産合計			14,718,590
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			311,909
(2)	未 収 金		81,210	
	貸倒引当金	△ 6,063	75,147	
	流動資産合計			387,056
	資 産 合 計			15,105,646

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	5,434,504	
	企業債合計		5,434,504
	固定負債合計		5,434,504
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	527,744	
	企業債合計		527,744
	(2) 未 払 金		149,268
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	2,270	
	ロ 法定福利費引当金	490	
	引当金合計		2,760
	流動負債合計		679,772
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		11,093,445
	収益化累計額		△ 2,712,265
	繰延収益合計		8,381,180
	負債合計		<u>14,495,456</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		565,777
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		41,037
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	596	
	ロ 建設改良積立金	11,325	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 8,545	
	利益剰余金合計		3,376
	剰余金合計		44,413
	資 本 合 計		<u>610,190</u>
	負債資本合計		<u>15,105,646</u>

(消費税等抜き)

令和5年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 27,340千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,962,248千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和4年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,806 人
	年間有収水量	631,505 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	399 人
	年間有収水量	51,167 m ³
農業集落排水事業	供用人口	1,828 人
	年間有収水量	201,165 m ³
林業集落排水事業	供用人口	58 人
	年間有収水量	4,708 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
セグメント資産	10,749,223	876,939	3,370,396	109,088	15,105,646
セグメント負債	10,128,632	758,169	3,503,270	105,385	14,495,456

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,920千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金400千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,201千円を使用する。

令和5年度鏡野町下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	下水道事業収益	845,161	835,833	9,328			
	営業収益	150,940	148,072	2,868			
	下水道料	150,918	148,050	2,868	下水道料	150,918	・25,153千円×6期分
	その他営業収益	22	22	0	手数料	20	指定工事店登録手数料等
雑収益					2		
	営業外収益	694,221	687,761	6,460			
	受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	
					消費税等還付加算金	1	
	他会計金	233,550	234,831	△ 1,281	他会計金	233,550	・減価償却費充当分40,455千円 ・公債費利息分81,860千円 ・維持管理費不足分111,235千円
	消費税及び地方消費税還付金	12,400	1,600	10,800	消費税及び地方消費税還付金	12,400	
	長期前受金戻	448,265	451,327	△ 3,062	長期前受金戻	448,265	・償却資産の減価償却見合分の収益化
	雑収益	4	1	3	その他雑収益	4	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細	
						節	金額
		下水道事業費用	842,112	812,266	29,846		
		営業費用	759,071	728,176	30,895		
		管 渠 費	67,328	65,217	2,111	光熱水費	12,980 ・マンホールポンプ電気代
						通信運搬費	300 ・流量計専用回線
						委託料	33,801 ・マンホールポンプ維持管理
						使用料及び賃借料	1
						修繕費	12,120 ・マンホールポンプ、路面舗装、通報装置修繕
						材料費	4,126 ・マンホールポンプ、マンホール蓋、水位計予備品
						負担金	4,000 ・排水設備事業費補助金
		処 理 場 費	166,830	140,378	26,452	光熱水費	22,849 ・処理場動力等電気代
						委託料	65,793 ・処理場維持管理
						修繕費	28,811 ・処理施設設備修繕
						材料費	377 処理施設保守部品等
						使用料及び賃借料	49,000 ・津山広域下水道使用料
		業 務 費	1,813	1,758	55	委託料	1,120 ・賦課徴収情報処理委託
						手数料	693 ・口座振替等手数料
		総 係 費	53,347	51,771	1,576	給料	8,660 ・職員3名
						手当	3,240 ・期末勤勉手当2,310千円、管理職手当930千円等
						賞与等引当金繰入額	1,460 ・手当1,170千円、法定福利費290千円
						法定福利費	4,434 ・共済組合負担金3,004千円、退職手当組合負担金1,430千円等
						備消耗品費	150 ・監視機器用記録紙等
						通信運搬費	3,396 ・処理場及びマンホールポンプ遠方監視通信代

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		総 係 費				委 託 料	25,617	・公営企業指導助言、会計システム保守等
						手 数 料	12	・公用車車検代行等
						使用料及び 賃 借 料	2,231	・遠方監視システム使用料
						修 繕 費	200	・公用車車検整備等
						負 担 金	587	・日本下水道協会負担金等
						保 険 料	320	・下水道施設、公用車共済費
						公 課 費	10	
						貸倒引当金 繰 入 額	3,030	不納欠損見込額
		減価償却費	469,753	469,052	701	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	434,083	・建物9,040千円、構築物329,470千円、機械及び装置95,453千円、工具・器具120千円
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,670	・津山市下水道処理場建設負担金分
		営業外費用	82,041	83,090	△ 1,049			
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,860	82,909	△ 1,049	企 業 債 利 息	81,860	・公共59,790千円、特環5,070千円、農集16,630千円、林集370千円
		消 費 税	1	1	0	消 費 税	1	
		雑 支 出	180	180	0	そ の 他 雑 支 出	180	・過年度過誤納金還付
		予備費	1,000	1,000	0			
		予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		901,420	954,732	△ 53,312			
企業債		239,300	289,800	△ 50,500			
建設改良債		133,100	144,900	△ 11,800	下水道債	133,100	・公共133,100千円
その他債		106,200	144,900	△ 38,700	過疎債	106,200	・公共106,200千円
他会計出資金		43,000	31,801	11,199			
他会計金		43,000	31,801	11,199	一般会計出資金	43,000	・公共43,000千円
他会計補助金		517,120	512,631	4,489			
他会計補助金		517,120	512,631	4,489	公債費入金繰入	517,120	・公債費元金分
補助金		90,000	110,000	△ 20,000			
国庫補助金		90,000	110,000	△ 20,000	国庫補助金	90,000	・公共9,000千円
負担金等		12,000	10,500	1,500			
受益者金		12,000	10,500	1,500	受益者金	12,000	・公共下水道分

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細	
						節	金 額
		資本的支出	906,830	954,732	△ 47,902		
		建設改良費	388,710	441,101	△ 52,391		
		管路建設改良費	380,360	430,927	△ 50,567		
						給 料	4,630 ・職員1名
						手 当	2,810 ・期末勤勉手当1,290千円、時間外手当1,520千円等
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	770 ・手当640千円、法定福利費130千円
						法定福利費	2,400 ・共済組合負担金1,660千円、退職手当組合負担金740千円等
						旅 費	60 ・予算要望ヒアリング出張等
						備消耗品費	400 ・事務用消耗品等
						燃 料 費	408 ・公用車燃料代
						光 熱 水 費	12 ・残土処理場出庫車両高压洗浄用
						印刷製本費	150 ・工事図面等製本
						通信運搬費	36 ・事務用通信等
						委 託 料	8,300 ・実施設計、下水道台帳整備等
						使用料及び 賃 借 料	870 ・コピー機等
						補 償 費	9,400 ・水道移設業務事務費
						負 担 金	1,114 ・積算システム共同利用負担金
						工事請負費	349,000 ・公共349,000千円
		下水道建設負担金	8,350	10,174	△ 1,824	負 担 金	8,350 ・広域下水道負担金
		企業債償還金	517,120	512,631	4,489		
		建設企業債元金償還金	517,120	512,631	4,489	建設企業債元金償還金	517,120 ・公共345,000千円、特環25,390千円、農集144,250千円、林集2,480千円
		予備費	1,000	1,000	0		
		予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

(消費税等込み)